

被災地の集団移転
人間の安全保障を大切に

開倫塾
塾長 林明夫

東日本大震災のために、被災地の皆様が集団で他地域へ緊急避難せざるを得なくなっています。これは、緊急事態による国内難民と考えられますので、一人ひとりの人間に着目し、人間の安全保障をはかることが大切です。

まずは、避難している方が人間として最低限度の生活をはかれるだけの食糧、住居、衛生状況の確保が大切です。当面の避難所としては体育館や空いている学校の活用もありますが、関東地方には空いているアパートやマンションがたくさんあります。また、観光地にはこの震災で一人もお客様が来ないで倒産寸前の旅館・ホテルが山ほどあり、二次災害とも言える状況ですので、そのようなところに集団移転し、地元からの義援金を宿泊費の補助に充当するというのも一つの考えです。

被災者のためになり、地元の人のためにもなるという避難先の選定も、これからの地域や日本全体をどうするかという戦略的思考で行わなくてはなりません。

子どもたちの学校での勉強の継続も大切です。4月からの学校での勉強が避難先でもできるように、地元の学校では全員の受け入れや避難先での臨時の学校開設が求められます。学校での教育は、先生が不足したら有資格のボランティアの先生を募ってでも保障すべきです。

全国学習塾協議会参加の学習塾をはじめ全国各地の学習塾では、避難している方をすべて無料で指導しているところが多いので、是非御相談下さい。栃木、群馬、茨城3県に60校舎を展開する開倫塾も、避難している方をゲスト塾生としてすべて無料で御指導していますので、御活用下さい。

収入が途絶えると生活に困難を来たしますので、避難先の地域での就労が求められます。期限を3～5年に区切り、東日本大震災復興活動に目的を限定した200～300万人の「第2自衛隊」を創設し、復興活動を行うと同時に復興後必要とされる職業訓練を行い、自立を助けることを私は提言したいと思います。

少し落ち着いてきたら、地元に戻るまでの期間を、スキル向上の職業訓練をしながら生活を支えるための支援を最大限行う。これも人間の安全保障の考えです。

CSR(企業の社会的責任)の1つとして企業の社会貢献活動の推進が叫ばれていますが、避難している方々への支援、特に就業支援(仕事に就いて頂くこと)と被災地の復興という社会的な問題の解決を行う「社会的企業」を心ある企業は是非目指して頂きたいと希望します。

困ったときはお互い様の精神で、避難なさっている方々には、できるだけ親切、丁寧に接しましょう。避難所から登校している人とは、少しずつでも、お友達になって下さいね。

2011年3月31日 林明夫記